

2 パネルディスカッションの議題

「福島復興と未来へ向けて」

セッション1 現在進めている取り組みの紹介 -----	27
伊藤泰夫氏（福島イノベーション・コースト構想推進機構） -----	27
遠藤秀文氏（株式会社ふたば） -----	30
須藤 治氏（福島相双復興推進機構） -----	32
武藤 淳氏（福島県観光物産交流協会） -----	34
セッション2 福島復興と未来に向けた課題 -----	36
セッション3 福島復興と未来に向けた今後の方向性 -----	39
セッション4 福島再生・未来志向プロジェクトに対する期待 -----	44

セッション1

現在進めている取組みの紹介

大原利真氏

このセッションでは、基調報告、事例紹介をしていただきました方以外の4名のパネリストの皆様方から、現在進められている取組みにつきましてご紹介いただきたい。よろしくお願いします。

伊藤泰夫氏(福島イノベーション・コースト構想推進機構)

○福島イノベーション・コースト構想について

福島イノベーション・コースト構想は産業系のプロジェクトを中心に、原発事故により避難指示があった12市町村と、津波被災で甚大な被害を受けたいわき市、相馬市、新地町の15市町村の産業基盤の再構築を目指すプロジェクトです。

ハード系としては、廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産、環境リサイクルという5分野に力を入れていくということにしています。また、ハードだけではなくて、産業集積、教育・人材の育成といったソフトの分野にも力を入れていきます。

○エネルギー分野の取組み

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンの大幅な改定を行い、2040年には福島県で使うエネルギーのすべてを再生可能エネルギーで賄うというビジョンを掲げました。それを踏まえ、国の資源エネルギー庁、福島県が、2016年に福島新エネ社会構想を策定しました。イノベ構想の中のエネルギー分野の取組みは、その新エネ社会構想が主な柱になっています。

1. 福島イノベーション・コースト構想とは

福島イノベ機構 1

- 「福島イノベーション・コースト構想」は、東日本大震災および原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業回復のために、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト。
- 福島ロボットテストフィールド等の拠点整備を含めた主要プロジェクトの具体化に加え、産業集積の実現、教育・人材育成、生活環境の整備、交流人口の拡大等に向けた取組を進めている。
→5スライド →6スライド

主な拠点・プロジェクト

- 廃炉**
➢ 福島第一原発の廃炉を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点の整備
➢ モックアップ試験施設等を活用した機器・装置開発、実証試験
- エネルギー** →2スライド
➢ 再生可能エネルギー等の新たなエネルギー関連産業の創出
➢ スマートコミュニティ構築
- ロボット** →3スライド
➢ 福島ロボットテストフィールド(世界に類をみない一大研究開発拠点)の整備
➢ 「World Robot Summit 2020」の一部競技の開催
- 農林水産**
➢ 先進的な農林水産産業を全国に先駆けて実践
➢ 先端技術の開発・実用化の推進
- 環境・リサイクル** →4スライド
➢ 先端的なリサイクル技術開発の取組等の推進

©2019.6.21 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

2. エネルギー分野の取り組み

再生可能エネルギーの導入拡大	水素社会のモデル構築	スマートコミュニティの構築
<p>3ルート(阿武隈北部・阿武隈南部・双葉北部)、総延長約75kmの共用送電線整備。 風力発電等約650MWの再生可能エネルギーの導入を目指す。</p> <p>万葉の里風力発電所 (南相馬サステナジー)</p>  <p>国土地理院地図</p>	<p>浪江町において、1万kW級となる世界最大級の水素製造装置により、再生可能エネルギーから水素を製造する実証を実施。</p> <p>2018年7月から着工し、2020年に運転を開始予定。</p> <p><福島水素エネルギー研究フィールド></p>  <p>出典：東芝エネルギーシステムズ(株)</p>	<p>浜通り地域等の5市町村が、再生可能エネルギーや水素エネルギー等を地域で効果的に利用する「スマートコミュニティ」の構築。</p> <p>新地町、檜葉町、相馬市、浪江町、葛尾村で展開。</p> <p><相馬市(2018年3月構築完了)> 事業者：(株)IHI、そうまIGrid合同会社</p>  <p>出典：(株)IHI</p>
その他の動き		
<p><いわきバッテリーバレー構想></p> <p>いわき市と周辺地域が蓄電池関連産業の重要拠点として認知・集積され、再生可能エネルギーの地産地消と分散型エネルギー社会の実現を目指す。</p>		<p><いわきウィンドバレー構想></p> <p>地域で風力発電産業への参入と製造拠点化(一大風力産業クラスター)の実現を目指す。</p>

©2019.6.21 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

まず再生可能エネルギーの導入拡大に向け、系統接続の問題の解消に向けて現在3系統の送電線を作っています。送電網の系統接続ができることになるので、さらにメガソーラー、あるいは風力発電を進めていきます。

2つ目が、水素社会のモデルとして、浪江町の1万キロワット級の再生可能エネルギーによる世界最大級の水素製造施設を整備しています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、ここで作った水素をつかったFCV・水素バスが東京で走ります。ただその後、福島でどのような水素社会を築いていくのか、今後考えていくべき大きな課題です。

3つ目がスマートコミュニティの構築であり、新地町以外にも、檜葉町、相馬市、浪江町、葛尾村で展開をしています。

それに呼応して、いわきバッテリーバレー構想、いわきウィンドバレー構想による風力発電の製造やメンテナンスの人材育成

に関するプロジェクトが始まっています。

○ロボット分野の取組み

ロボット分野の大きな目玉は、南相馬市に整備をしているロボットテストフィールドです。ここでは、主に屋外対応ロボットの日本の開発拠点を目指して、すでに滑走路、ヘリポート、あるいは通信塔の整備が進んでおり、また2020年にワールドロボットサミットの会場になる試験用プラントの活用もすでに始まっています。

ロボットテストフィールドができる前からロボット実証区域を設定しており、浪江郵便局と小高郵便局の間、目視外で、自律型の飛行で郵便物を届けるという取り組みをはじめ、213件の実証が始まっています。

屋外用のロボットにつきましては、技術の開発の他に、航空法の規制をどうやってクリアしていくか、さらには地元の理解がどれだけ進むかということが課題です。

3. ロボット分野での取り組み

福島ロボットテストフィールド

陸海空ロボットの
研究開発拠点
2019年度末全面開所

通信塔・広域飛行区域
世界初のドローン試験施設
ドローン物流の先導実証

試験用プラント
点検・災害対応に活用
World Robot Summit会場

南相馬市: 14施設 浪江町: 1施設

福島浜通りロボット実証区域

自治体の仲介で、ロボットの実証試験を約213件誘致
※2019年5月末現在

2018年11月 日本郵便・自律制御システム研究所 (ACSL)
・ドローンで小高郵便局～浪江郵便局間の
9kmを荷物輸送。目視外飛行として
国内最初の飛行承認事例。

新興ロボット企業が集積の兆候

南相馬、浪江への
ロボット関連事業所
新規進出数
14社

ACSL	長距離飛行	事務所開設
(JAEA)	線量測定	研究所開設
EPV Robotics Inc.	人材育成	事務所開設
SPACE LABORATORY	水上離着陸	事務所開設
ROBOTS FOR LIFE	果樹栽培	事務所開設
UNIRIVIA	無人輸送車	事務所開設
DFA	スクール	サービス開始
ロボット・ドローン	点検・気象観測	事務所開設
TEAD	農業取付	事務所開設
Winding	工場	事務所開設
自動走行	商品輸送	事務所開設
調査	郵便局間輸送	サービス開始
線量測定	大気観測	事務所開設

○環境リサイクル分野

2つの事例を紹介します。

1つ目の事例は、小高町の福島エコクリートという会社の設立です。実は福島県は日本で最も石炭火力の発電量が多い地域で

す。その石炭灰を再利用し、フライアッシュを用いた土木資材の製造が始まっております。これは小高の避難指示解除とともに始まり、小高の皆さんが実際に帰還をして、ここに勤めています。

4. 環境・リサイクル分野での取り組み

再生利用 (例) 石炭灰

石炭火力発電所から発生するフライアッシュ (石炭灰) を用いた土木資材の製造・販売。

福島エコクリート (株)
2018年3月 南相馬市にて操業開始
※津波・原子力災害被災地域雇用創出
企業立地補助金を活用し工場を建設。

出典: 福島エコクリート (株) HP

再利用 (例) リチウムイオン電池

使用済みの日産リーフのリチウムイオンバッテリーを再利用し、受変電設備の非常用電源を開発。

フォーアールエナジー (株)
2018年3月 浪江町にて操業開始
※自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用し工場を建設。

<リーフのバッテリーのサイクルの仕組み>
バッテリーのモジュール構成を変更し、クライアントニーズに合わせて電圧や容量の違う新たなパッケージを創り出します。

出典: フォーアールエナジー (株) HP

2つ目の事例は、浪江町にフォーアールエナジーという会社の進出です。日産リーフのリチウムイオンバッテリーを、家電用リチウム電池などへの再利用策を確立するため、同企業が立地をしています。

先ほどDOWAの飛田社長から説明があったリサイクルセンターの取り組みも、この分野の取組です。

○地元企業への産業化支援

まず事業化支援ということで、ロボット、エネルギー、環境リサイクル等の分野で新規の開発をする際には、15市町村のエリアで研究開発をする場合に補助金が交付されます。その活用だけではなく、製品化などの事業化支援をイノベ機構が担当させていただいています。

この後話をする遠藤さんにも活用いただいています。これをいかに産業の柱にしていくかということが課題です。

進出企業と、あるいは研究機関がいろいろ

立地していますが、地元企業のマッチングについて、相双機構との共催で事業を進めています。

廃炉の産業については、JAEAの3施設が、楡葉、富岡、大熊に立地していますが、廃炉産業そのものに地元企業を参入していく必要があり、どのような形でマッチングが可能か調査を進めています。

○教育・人材育成

地元の皆さんに地域の復興を担っていただきたいということで、特に地元の高校生を対象にイノベーション・コースト構想に関する教育プログラムの開発をしています。実際に企業さんに来ていただいて、あるいは工場に出かけていって、最先端の技術に触れていただくといった取り組みを進めています。

また2018年度から大学への支援事業を展開しています。震災以降、多くの大学がこの地域で活動しておりますが、なかなか

5. 地元企業の参入に向けた取り組み

事業化支援

2016~2018年度の「地域復興実用化開発等促進事業費補助金※」に採択された約100社を訪問し、個々の事業者が抱えている課題解決のための支援を実施。 ※2019年5月末現在

<対象分野>

ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、環境回復、住民の健康確保につながる医学(医療機器等)または廃炉・汚染水対策など放射線の知識が必要となる分野等



コンサルティング支援の様子

ビジネス交流会

浜通り地域等において新規立地や研究開発等を実施・計画している企業と、浜通り地域等の地元企業とのビジネスマッチングの機会を創出するためのイベントを開催。

2018年11月15日浪江町地域スポーツセンター、2019年2月26日Jヴィレッジ(楡葉町)にて「ふくしまからいビジネス交流会」を開催。



商談の様子

廃炉関連産業のマッチング可能性調査

廃炉関連産業において地元企業の参入を促進するマッチングスキームの事業化可能性調査を行う。

(参考) 排気筒解体工事の実証試験

(株)エイブル(大熊町) ※現在は広野事業所に機能移転中。

- ▶ 遠隔操作に関する高い技術力をもとに、福島第一1・2号機排気筒の解体工事を模擬した実証試験を開始。



実物大模型による解体試験の様子(2018/11/20)

かその継続は難しいということであり、これまで培った復興の知恵をぜひこの地に根付かせて、いろんな形で生かしていただきたいと考えています。

6. 教育・人材育成の取り組み
6

高校におけるイノベーション教育

トップリダーの人材育成

磐城高校・相馬高校・原町高校



(株)菊池製作所と連携した
模擬見学（磐城高校）
2018/08/08 実施

工業分野の人材育成

平工業高校・勿来工業高校・小浜産業技術高校・川俣高校



福島県総合技術研修センターと連携した施設見学【平工業高校】
2018/6/19 実施

農業分野の人材育成

磐城農業高校・相馬農業高校



農業におけるドローン活用の施設【磐城農業高校】
2018/6/22実施

大学研究活動への支援

＜浜通り地域等で教育研究活動を行っている大学等の例＞

近畿大学×川俣町 <「オール近大」川俣町復興支援プロジェクト>

- ・14学部48学科を擁する総合大学として、総力を挙げて川俣町早期復興を支援するために2012年に立上げ。
- ・大学が有する福島復興に資する「知」を活用し、各種の教育・研究活動を展開。



Anisuriyumの栽培

東京大学×いわき市 <CENTER for Energy (Phase-E)>

- ・風力産業化に向け、①即戦力人材となる現役世代（地元企業）の育成支援、②将来を担う人材育成として関係高等教育機関と連携した風力業界との教育交流事業を実施。現在と将来に渡る中長期的な実践型風力関連産業人材育成。



風車実機による体験教育



会津大学×南相馬市

＜浜通りロボット人材育成事業～RTF活用とWRS参加に向けて～>

- ・ロボットに関連するICT技術を持った人材を育成するとともに、ワールドロボットサミット（WRS）に向けて、浜通りの産学連携・ロボット技術共有・実習の自主的推進の体制づくりを支援。

東京農業大学×浪江町

＜農業「新興」に向けた取り組み～担い手育成に向けて～>

- ・大学が有する産学官連携のネットワークを活用したコンソーシアムを形成し、新規就農、六次産業化推進、スマート農業を含めた取組を未来の担い手人材候補である学生を中心に大学の「復興知」を活かして実施。

©2019.6.21 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

遠藤秀文氏（株式会社ふたば）

○自己紹介

私は富岡町に生まれ、育ちました。地元の高校を卒業して、進学、就職のため上京し、日本工営に就職して、海外のプロジェクトに携わってきています。

2007年に富岡に戻ってきております。

○株式会社ふたばのあゆみ

「ふたば」は私が生まれた年に、父が創業しました。測量会社から始まった会社です。

私が戻って3年後に震災が起きました。震災後、会社の再開が非常に難しい状況ではありましたが平成29年、富岡町が役場機能を戻した4カ月後に、私の会社も本社を富岡町に戻しました。

○事業概要

会社は建設コンサルタントと測量をメインでやっていますが、やはり地元の復興や環境再生に関わるということもあり、地域デザイン、地域まちづくり、空間情報の見え

る化、環境分野、海外分野で事業を展開しています。

震災後、ドローンや3D化に力を入れています。富岡町夜の森の桜並木を3D化するというも行っています。いわきや郡山の避難先の子どもたちが、VRでふるさとの桜並木の下を歩けるというようなデータの整備もしています。

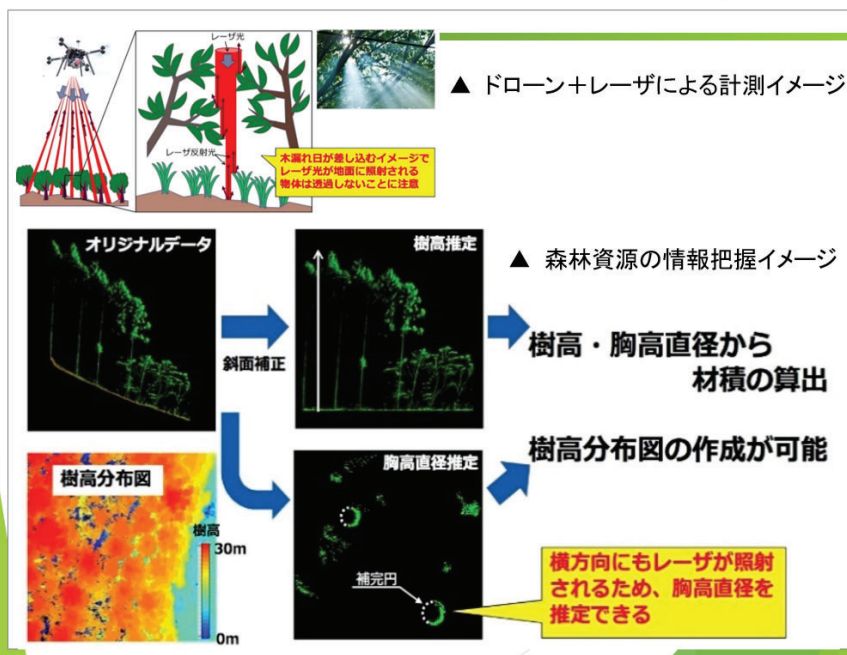
○まち・暮らし創生事業

環境省の低炭素・資源循環事業「まち・暮らし創生」FS業務を紹介します。日本工営とふたばが、2カ年で、昨年度から行っております。

IoTを活用して農業の効率化ができないか、効率化をすることによって低炭素ができないかということ、また森林の資源をエネルギーとして活用できないかということで1年目はやってきました。

森林に関しては、ドローンとレーザーを

本業務における森林管理と木質資源調査の実績（ドローン+レーザー）



【今年度の検討内容】(2ヵ年目)

昨年度の検討の具現化に向けて、先導モデル農地の整備の方向性やドローン等の実証実験の実施、事業の採算性の検討により、IoT等活用による高効率化事業の実現可能性を検証する。

1. IoT導入を見据えた先導モデル農地の整備検討

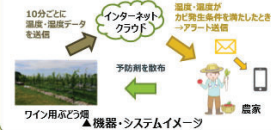
- 先導モデル農地におけるIoT導入を見据えた圃場整備に向けた検討

2. 農地の高効率な管理方法の検討

- 町内農地における小規模実証実験の計画立案・実施
- 2つの管理効率化策(実証技術)の可能性・有効性を検証

【実証技術①】

湿度管理とマルチスペクトル画像解析によるカビ防除
対象栽培品目: **ワイン用ブドウ**



- 二酸化炭素排出削減効果の評価

【実証技術②】

ドローンによる農薬散布作業の効率化
対象栽培品目: **ワイン用ブドウ、水稲**



▲実証実験の様子

3. 事業の経済性分析

- 事業採算性の検討
- 事業性向上に向けた課題と解決策の検討

4. 事業の付加価値向上に向けた提案

- 観光資源化やブランディングなど、事業性向上に資する事項に関する提案



使い、森林の樹高や直径から材積量を算出するということができ、また樹高の分布図を作成することもできるようになり、資源管理だけではなく、これから森林の環境再生利用にも十分使えるということがわかりました。

今年度はそのような経験を踏まえ、福島大学農学部にも加わっていただきながら、実施しています。

まずは、ワイン用ブドウの試験栽培を行っています。このワイン用ブドウ畑で、気象観測器からカビの発生を把握し、そこでアラートを鳴らします。鳴ったらさらにドローンによるマルチスペクトルで定期的に観測して、カビの発生を把握するというところまでを行っています。

カビの発生条件を満たすアラートが鳴れば、ドローンを使って防除するというところで、人出不足を補うというところまで今年度実証事業を行う予定です。

〇ワインによる地域活性化

会社の紹介とはまた別で、町内で今ワインづくりも行っております。試験栽培ですが、目的は、ブドウ栽培を通じて、帰郷した町民が自分の農場を使った農業が広がることです。ワインが事業化すれば、元々あった海の幸、川の幸そういったいろんな資源を活用でき、そういうことになれば、双葉郡の町村とも連携し、将来的には来訪者、移住者の増加や風評被害対策など、様々なことができるのではないかと考えています。

平成28年度は、赤と白のワイン用ブドウを約70本試験栽培しております。全部で約1,500本を育成しています。

小浜圃場は明日、現地視察に含まれていますが、本当に海の近くにブドウ畑が広がっております。昨年11月に一般社団法人も立ち上がって、本格的に事業へ向けて、今準備しているところです。

また今、首都圏から企業やボランティア、子どもたちも富岡に来て、ブドウ栽培に関

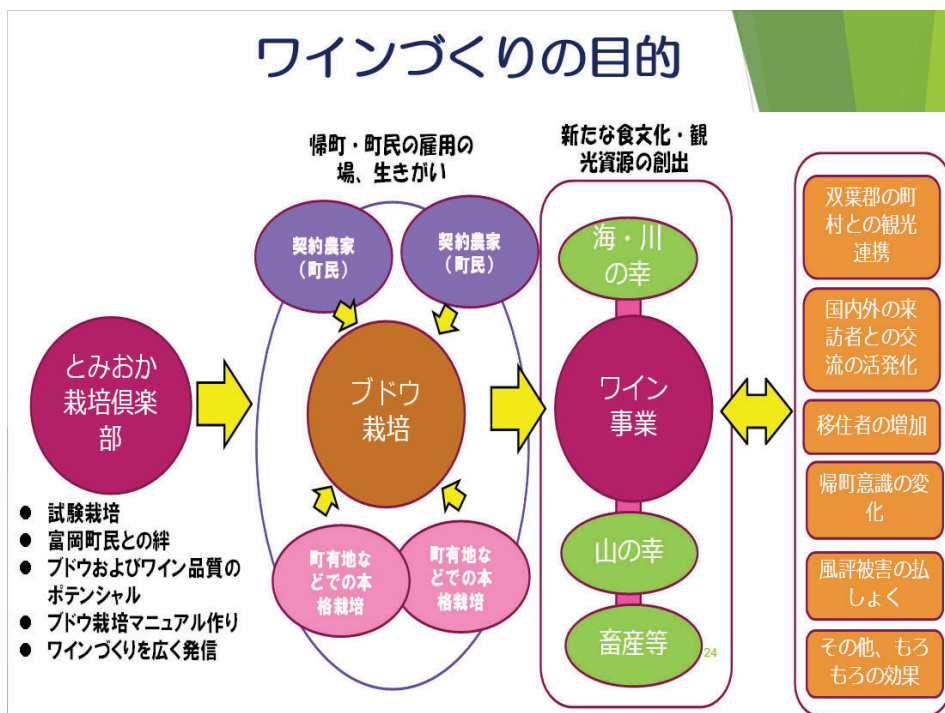
わっていただくことも行っています。今年の3月30日には100人ぐらいが集まりました。また、福島大の農学部の1期生30名ほどや、高校生、昨年戻って来た富岡町の小中学生もこの苗の植え付けに参加しています。

本当に様々な輪がどんどん広がってきているということで、すごく地味かもしれませんが、こうやって地道で、かつその地域に根付くこういった取り組みというのは非常に大事なことだと私は思っています。

○今後に向けて

この地域は、社会的な課題が山積しています。社会的な課題の縮図であり、課題先進地域という様に言われています。こういう地域だから、この地域を実証の先進地にして、先進的な技術、制度をここから生み出すということも大事であると思っています。

会社としては測量設計会社から始まりましたが、今は建設コンサルタントかもしれませんが、こういった様々な社会課題に対応することによって、社会コンサルタントを目指していきたいと思っています。



須藤 治氏（福島相双復興推進機構）

○福島相双復興推進機構（官民合同チーム）の概要

官民合同チームは平成27年8月24日に創設されました。

原子力発電所の事故による被災12市町村の事業者への個別訪問を実施しています。行政は、相談窓口を作ってお待ちしていることが多いですが、官民チームは、こちらからお伺いするというのが一番の特徴です。被災事業者がたとえ、県外に移られていても、全部お伺いするとの考えで回っています。今までに約5,300名訪問しました。その上で、様々な支援を行っています。事業再開の支援だけでなく、引退される方への生活相談も行っています。

また、商工事業者だけでなく、農業者への支援も行っている団体です。

○官民合同チームの4つの取組み

事業は4つあり、第一は「事業・なりわいの再生支援」で、商工業者を訪問し、事業再

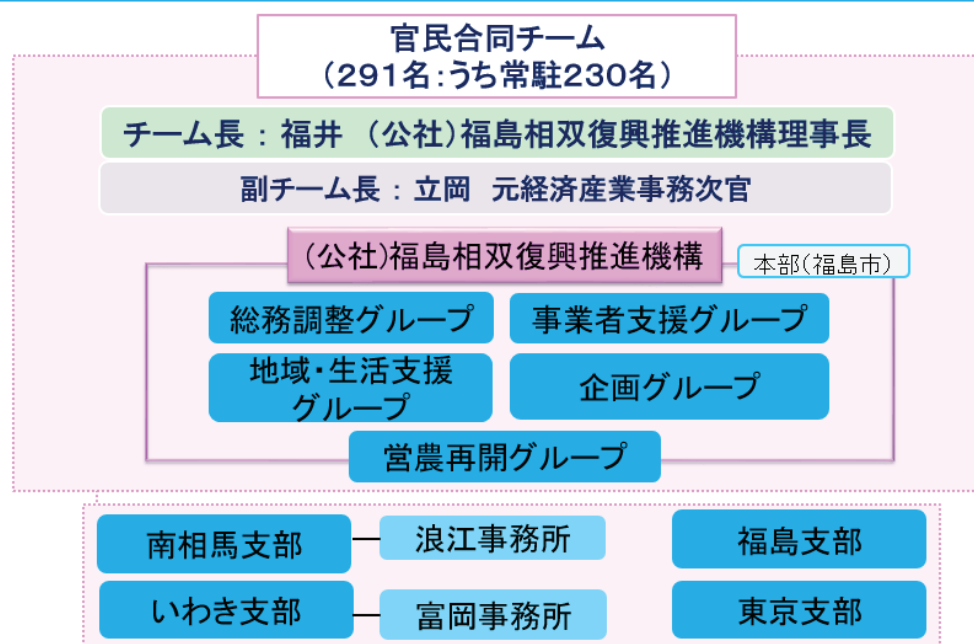
開のご支援をしています。さらにこの地域は、人手不足が激しいので、人材確保、さらには周りの人口が減ってしまったこともあるので、販路開拓支援も実施しています。そしておやめになる方の生活設計や事業承継もお手伝いをしています。

第二は、「営農再開支援」です。商工業だけでは、復興は成り立たない、この地域のメインは営農再開だとの考えで、力を入れています。農家を個別訪問して、対応を進めています。詳細は後ほどご紹介します。

さらに、面的に、町全体が機能しないと復興は難しいということで、第三は、「まちづくり支援」です。まちづくり会社の支援や、この後の武藤さんのお話と重なってきますが、観光・交流人口の拡大に取り組んでいます。これを私たちは、事業者支援の観点で、地元事業者の受け入れ態勢の整備などを行っています。

そして最近特に力を入れて取り組んでおられますのが、第四の取組みである「外部

福島相双復興推進機構（官民合同チーム）の概要



福島相双復興推進機構（官民合同チーム）の活動	
<p>事業・なりわいの再生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家によるコンサルタント支援 ・ 人材確保支援 ・ 販路開拓支援 ・ 生活設計・事業承継支援 	<p>まちづくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり会社や商業施設等の設立・運営支援 ・ 観光・交流人口拡大支援 ・ 物流配送課題等、生活・事業環境整備支援
<p>営農再開の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別訪問を通じた経営・技術支援 ・ 農地集約や大規模化の加速化支援 ・ 風評被害対策及び販路開拓支援 ・ 地域状況に応じた耕畜連携などの支援 	<p>外部人材・資本の呼び込みと新しい地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島イノベーション・コースト構想の推進と地元事業者の関与支援 ・ 交流人口増加に繋がる情報発信支援 ・ 外部からの人材呼び込みと創業支援

人材・資本の呼び込みと新しい地域づくり」です。イノベーション・コースト構想をはじめとして、外から様々な企業や人が入ってきますので、その方々と地元の事業者をマッチングして、地元事業者の方にビジネスに役立てていただき、地元にしちんと利益が回る、そういう仕組みを広げていきたいというものです。

○事業・なりわいの再生支援

私どもの活動では5, 300者回っていると申し上げましたが、そのうち1, 211者に対しては、突っ込んだコンサルティング支援をしています。事業計画を作る、あるいは人員構成が変わってしまったので人事のシステムをつくる、あるいは原価管理をするなど、様々なお悩みに応えるという形をとっています。

そして設備投資の補助金についても国に提案をして、新しい制度を作ってもらいました。そうした支援策活用お手伝いなどを行っています。

さらに人材確保を行い、今まで880名の方が採用決定しています。去年が359名でした。今年は500名を目標に取り組んでいます。

○営農再開の支援

農業関係は大きく言って、販路開拓、技術支援、そして補助金等の活用の支援をやっておりますが、2つ事例をご紹介します。

1つ目は、南相馬市の農業法人の例です。地域の営農再開率が決して高いわけではありませんが、この農業法人に地域の多くの方が農地を預け、それをこの能郷法人が先端技術を使って新しい形の農業に取り組んでいます。

主な支援事例

スマート農業の展開に向けた取組支援 (南相馬市)



ほ場風景と従業員

- 熟練人材不足等の課題がある中でも効果的に生産規模拡大を図るため、スマート農業技術の活用を支援。
- 「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」へのコーディネートや事業計画作成を支援。

地域・集落への営農再開支援 (楡葉町)



令和元年度本格稼働予定の
カントリーエレベーター

- 楡葉町で、農地のマッチングに対する支援を実施。
- 平成30年度の水稲作付面積58haから、令和元年度は170haの作付拡大を予定。

6

去年も今年も新卒の高校生2人がこの農業法人に就職をしています。熟練をしていなくても、きちんと農業ができるような、そういう先進的な農業に取り組むことで、この地域の今後を変えていく取り組みをされています。

2つ目は楡葉町の事例です。カントリーエレベーターの写真が載っておりますが、水稲の面積を広げることを行っています。

去年の水稲作付面積58ヘクタールですが、今年は100ヘクタール以上増えました。

福島イノベーション・コースト構想への地元企業の参画可能性

- ロボットや廃炉に関する製造・技術関連のみならず、建築や観光など多様な業態へ幅広く波及する可能性。地元事業者とのマッチングに向けた支援を実施。

1. 福島ロボットテストフィールドへの地元企業の参画可能性（関連する主な業務）

製造・技術	建築・設備	多目的利用 (ユーザー)	関連ビジネス	観光・イベント	まちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ロボットの修理・改良 ▶ ソフトウェア修正 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 試験飛行用グラウンド、トンネル、橋梁、水没模擬市街地等の整備・維持 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業・建設等の作業省力化実証 ▶ インフラ点検等実証 ▶ 施設の監視実証 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オペレーター養成・研修 ▶ エンジニア、プログラムの育成 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内・国際イベントの開催 ▶ 観光コンテンツ化 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 宿舎、交通手段等の整備・維持 ▶ 生活関連サービス提供（食・娯楽等） 他
実用化開発支援事業採択事業者等とのマッチング支援				交通・宿泊・観光ポータルサイト作成支援	

2. 廃炉事業への地元企業参画の可能性（関連する主な業務）

作業員手配	機器・副資材	測定・分析	ロボット	研究開発
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ALPS保守・管理・運転 ▶ タンク基礎設置工事 ▶ 汚染物の焼却処分 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 廃炉作業に必要な機器、機器部品の供給・開発 ▶ 廃金属利用による収納缶等の開発・製造 ▶ 副資材等を供給 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地下水・土壌・海水等の放射能測定・分析 ▶ 試料採取・分析 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 原子炉建屋内など高線量エリアの調査 ▶ 瓦礫除去作業ロボット 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プール燃料取り出し研究 ▶ 燃料デブリ取り出し研究 ▶ 放射性廃棄物処理処分研究 他
東京電力や元請事業者に対して参画の可能性を打診				

9

こういう形で、先端的な農業に取り組む、あるいは面的な広がりに取り組むという形で新しい農業をチャレンジする方々のお手伝いを進めていきたいと思っています。

○まちづくり支援

面的なまちづくりの支援ということでは、まちづくり会社の立ち上げ・運営のサポート、特に土地活用の支援をやっています。

それから様々なハード施設ができ上がってきましたので、この立ち上げや運営の支援、さらに観光や交流促進のため、地元の受け入れ態勢の整備の支援を行っています。

○外部人材・資本の呼び込みと新しい地域づくり

イノベーション・コスト構想に関し、地元企業が参画していく部分のお手伝いを官民合同チームではしています。

資料にあるとおり、多様な分野で地元の参入の余地があります。決して製造分野だけではなく、例えば観光やまちづくりも考えられます。また、転勤で来た方が居住する場所の提供、あるいは廃炉の関係ビジネスも最先端のデブリを取り出すような作業だけではありませんので、こういったところに地元の企業が入っていくことを進めていきたいと考えています。

武藤 淳氏（福島県観光物産交流協会）

○福島県観光物産交流協会について

福島県観光物産交流協会は観光と物産双方の振興を図るため、観光誘客・県産品販路拡大に努めている団体です。

○観光振興の取組み

はじめに、従来から観光部で行っている事業をご紹介します。

まず観光部で最も重要な取組は、観光情報の発信です。福島県には自然、温泉、食、歴史など様々な観光の魅力があります。これらの魅力を「ほんものの旅」という観光情報誌、「ふくしまの旅」というホームページで紹介しています。

次に海外誘客の推進についてですが、多言語によるホームページや宿泊施設等における外国人のお客様の受入れ対応を進める研修などを行っています。

なお、今年度、新たに翻訳サービスを始めており、例えばメニュー表や宿泊施設での案内表記、施設の紹介などを英訳することで県内の多言語化を支援しています。このほか教育旅行の推進として、歴史や自然体験、合宿など、官民一体となって、全国から教育旅行の誘致に取り組んでいるところで

○ホープツーリズム

震災後、観光復興に向けた取組として始めたのが「ホープツーリズム」で、福島のありのままの姿と復興に挑戦する人々との出会いにフォーカスした学びの旅として実施しています。ありのままの姿とは復興が進んでいる光の面だけではなく、地震・津波・原発事故等の影響が残る影の面、どちらも見ていただくというものです。

これらのフィールドで、復興に挑戦する方々から、どのような想いで取り組んでいるか聞き、対話を通じて、震災の教訓を今後どう活かしていくかについて考えるという過程を踏んでおり、「学び」が重要な要素となっています。このためメインターゲットは教育旅行であり、企業等の研修・視察、外国人についてもターゲットとしているところです。

このほか、地域の方々から講話をいただく、地域の宿泊施設等を利用するなど地域の経済活性化につなげるという視点も持っ

て取り組んでいます。(このくだりは、次の「主体間で連携・・・」の最後に移しても構いません。

福島県の観光の復興、浜通りを中心に大きな被害を受けて、観光客の入り込みは大きく落ち込んでおります。そこから復興のためにどうやったら人を呼び込めるかということを考えております。

2.ホープツーリズムについて

(1)ホープツーリズムとは

「ホープツーリズム」の概要

福島の「ありのままの姿(光と影)」と「復興に挑戦する人々」との出会いにフォーカスした学びの旅

“自分自身の目や耳”で、復興の歩みや人々の生の声を感じ、震災・原発事故の教訓をこれからの日本・地域や自分自身の将来にどう活かしていくかを考える。

～ホープツーリズムの類型～

教育旅行

企業等の
人材育成

外国人
留学生・
研修生

個人向け

2.ホープツーリズムについて (2)ホープツーリズムのポイント

光も、影も。
「報道だけでは
分からない」
福島の今を

見る

福島第一、第二原発の現状



放射線・環境回復等を学ぶ施設、
震災・原発事故後の地域の現状



(飯岡町) 夜の森地区 (浪江町) 新戸小学校

復興を牽引する新産業

▼再生可能エネルギー



▼廃炉への技術開発・実験



▼ロボット産業集積



▼交流人口の拡大



13

○主体間で連携した取り組み

協会だけでホープツーリズムを実施できるものではありません。福島県、あるいはフィールドパートナー、ヒューマンの方々、あるいは地域の団体の方々、宿泊施設の方々と連携しながらツアーを作っています。

○ホープツーリズムの成長

ホープツーリズムは、新しい取り組みで、平成28年度に始めたばかりです。当初、ホープツーリズムをどう形作っていくかワーキンググループを開催し議論を行いました。

2.ホープツーリズムについて (3)これまでの取組

ツアー事例（教育旅行、2泊3日）

1日目
放射線等の基礎学習
コミュニティ再生を学ぶ



振り返り学習

2日目
震災・原発事故の
概要や現状を学ぶ



東京電力社員との対話

3日目
ワークショップ
(ふくしまの教訓を
自分事として考える)



関東・関西等の
有名校による実施
が増えています！

16

福島県庁や浜通り関係者の方々、協会の職員などが非常に熱い議論によりホープツーリズムの理念やツアーイメージをまとめ上げました。この議論がしっかりできたからこそ、現在、ツアーに参加された方から高い評価をいただけるようになったと感じています。

現在ツアーが大きく伸びてきており、これまで関係いただいた方々に感謝しかありません。最初3件、66名の参加でしたが、30年度は53件、約1,200名の参加まで伸びてきました。

○今後に向けて

最後に、これまで協会と、地域の皆様と作り上げてきたホープツーリズムですが、これからもまだまだもっと大きくしていきたいと考えています。

そのためには周遊ルートづくりやより多くの方々とツアーを広めていくということを今後の方向性として考えています。

引き続き、皆様方には、ホープツーリズムの推進について、ご支援とご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

2.ホープツーリズムについて

(4) 今後の方向性

